交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

北米高配当株ファンド（年２回決算型）

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：北米高配年２

2023年12月26日から2024年6月24日まで

第22期　決算日：2024年6月24日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて北米の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額（期末）	38,463円
純資産総額（期末）	1,173百万円
騰　落　率（当期）	＋24.6％
分配金合計（当期）	0円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

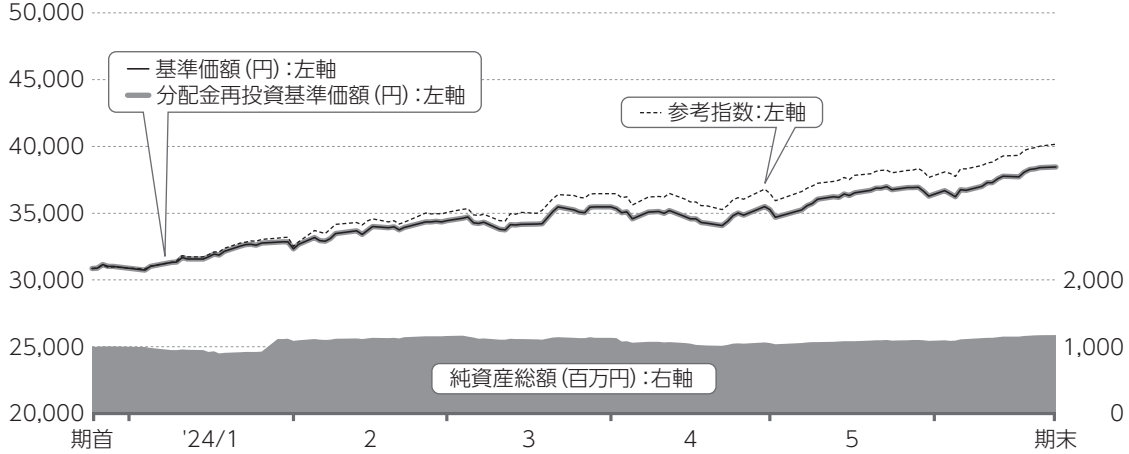
当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年12月26日から2024年６月24日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　　首	30,868円
期　　末	38,463円 （既払分配金0円（税引前）））
騰 落 率	＋24.6% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの参考指数は、Ｓ＆Ｐ500インデックス（配当込み、円換算ベース）です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2023年12月26日から2024年６月24日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、北米の金融商品取引所に上場している株式等に投資を行いました。

上昇要因

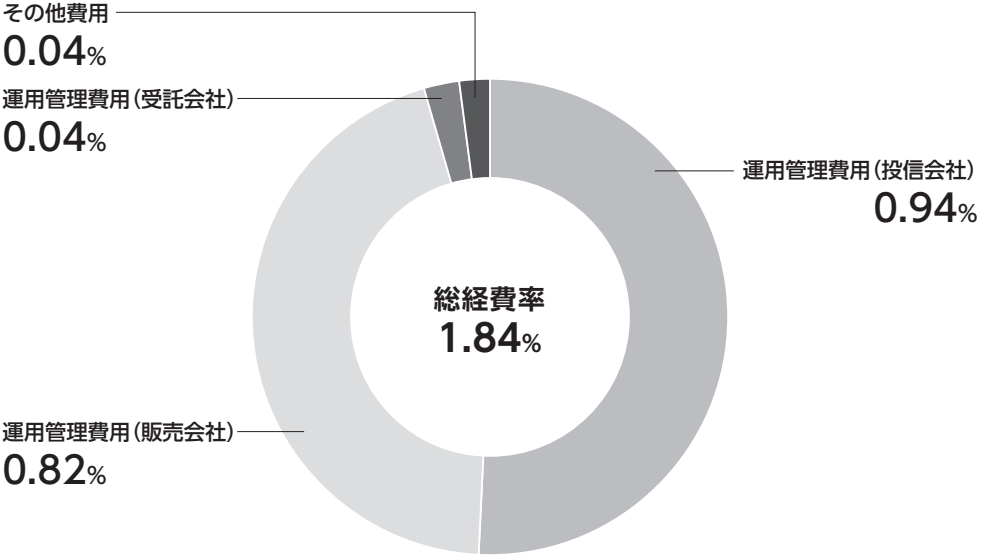
- 期間を通じて、生成AIブームなどによる追い風を受け、半導体関連銘柄などを中心にグロース株が市場をけん引し、北米株式市場が上昇したこと
- 米国で根強いインフレ圧力などから金利が高止まりし、期を通じてみると米ドル高・円安となったこと

１万口当たりの費用明細（2023年12月26日から2024年６月24日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	311円	0.897%	**信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）** **期中の平均基準価額は34,639円です。** 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投　信　会　社）	（161）	（0.465）	
（販　売　会　社）	（142）	（0.410）	
（受　託　会　社）	（8）	（0.022）	
(b) 売買委託手数料	2	0.005	**売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	（2）	（0.005）	
（先物・オプション）	（－）	（－）	
（投資信託証券）	（0）	（0.000）	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	**有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	（0）	（0.000）	
（公　社　債）	（－）	（－）	
（投資信託証券）	（0）	（0.000）	
(d) そ の 他 費 用	7	0.019	**その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数** 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保　管　費　用）	（6）	（0.017）	
（監　査　費　用）	（1）	（0.002）	
（そ　の　他）	（0）	（0.000）	
合　　計	319	0.921	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）

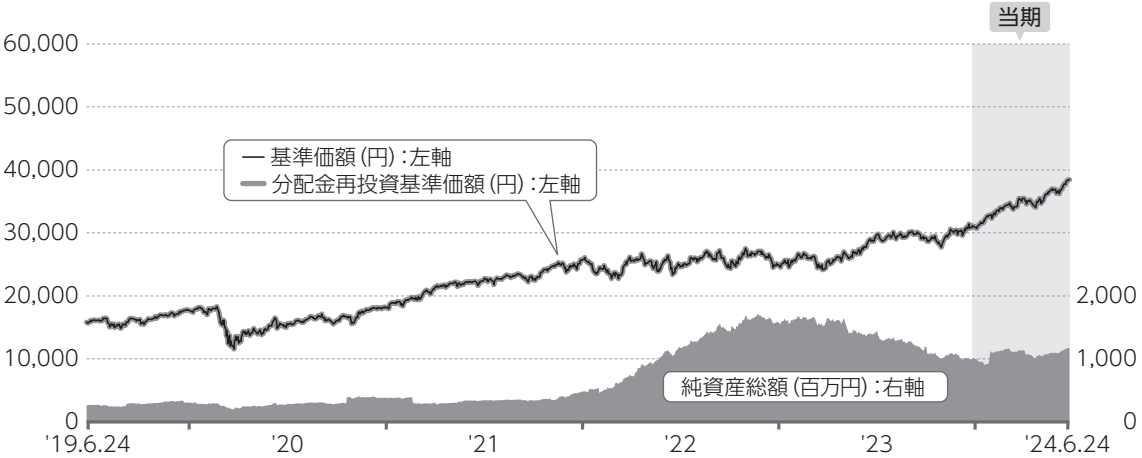


※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第２位未満を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.84％です。

最近５年間の基準価額等の推移について（2019年６月24日から2024年６月24日まで）

最近５年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年６月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019.6.24 決算日	2020.6.23 決算日	2021.6.23 決算日	2022.6.23 決算日	2023.6.23 決算日	2024.6.24 決算日
基準価額 （円）	15,818	15,462	22,154	24,352	28,875	38,463
期間分配金合計（税引前）（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	－2.3	43.3	9.9	18.6	33.2
参考指数騰落率 （%）	－	7.3	43.2	10.5	24.6	41.4
純資産総額 （百万円）	267	276	338	1,126	1,400	1,173

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について（2023年12月26日から2024年６月24日まで）

北米株式市場は上昇しました。為替市場は、米ドル高・円安となりました。

北米株式市場

北米株式市場は上昇しました。

生成AIブームによる追い風を受けて、GPU（画像処理装置）大手のエヌビディアを筆頭に半導体株が上昇し、結果としてグロース株（成長株）が市場をけん引しました。スタイル別では、出遅れていたバリュー株（割安株）がグロース株をアウトパフォームする局面がありましたが、通期ではグロース株が著しくアウトパフォームしました。経済指標、企業業績の底堅さを背景として米景気の軟着陸への期待が続いたことは市場を支えました。

米国では、根強いインフレ圧力、堅調な労働市場、FRB（米連邦準備制度理事会）高官が早期の利下げに慎重な姿勢を示したことなどにより、長期金利は上昇基調となりました。

為替市場

期を通じて見ると、米ドル高・円安となりました。日銀は利上げを実施したものの、米国で根強いインフレ圧力や堅調な労働市場などにより金利が高止まり、米ドル高・円安要因となりました。

ポートフォリオについて（2023年12月26日から2024年６月24日まで）

当ファンド

主要投資対象である「北米高配当株マザーファンド」を期を通じて高位に組み入れました。

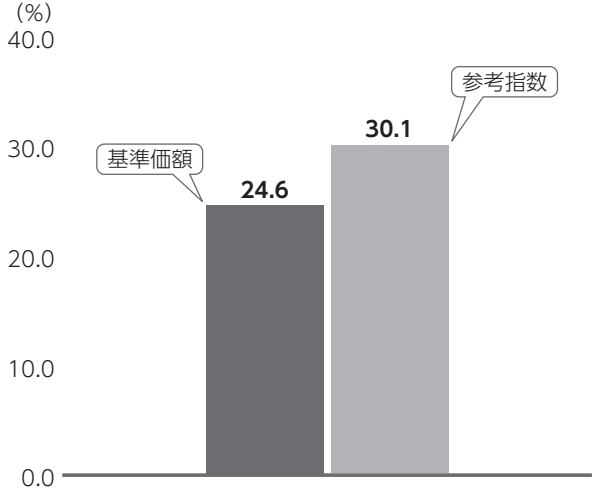
北米高配当株マザーファンド

期中、日用品メーカーのプロクター・アンド・ギャンブル、金融大手のシティグループ、ヘルスケア・サービスを提供するマケッソンなど、長期的な成長が見込める銘柄を複数購入しました。

相対的に配当利回りが高く、今後もキャッシュフロー、利益および配当の成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れています。個別銘柄の選別を通じて参考指数であるＳ＆Ｐ500インデックスよりも高い配当利回りを維持しました。

ベンチマークとの差異について（2023年12月26日から2024年６月24日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてＳ＆Ｐ500インデックス（配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2023年12月26日から2024年６月24日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第22期
当期分配金 （対基準価額比率）	0 （0.00%）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	28,463

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「北米高配当株マザーファンド」への投資を通じて、北米の金融商品取引所に上場している株式等を実質的な投資対象とし、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

北米高配当株マザーファンド

市場予想よりもインフレ圧力が根強く、その影響で高金利環境が2024年に継続すると予想していることから、景気の先行きは不透明であり、株式市場が昨年よりも不安定に推移する可能性があると考えています。そうした環境下で、個別銘柄ごとのパフォーマンスは乖離する可能性が高く、当ファンドはボトムアップによるファンダメンタル分析が優れたリターンの獲得につながると考えています。質が高いバランスシートを保持し、売上高の拡大によってキャッシュフロー、そして配当の引き上げが想定される企業へ選別投資する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

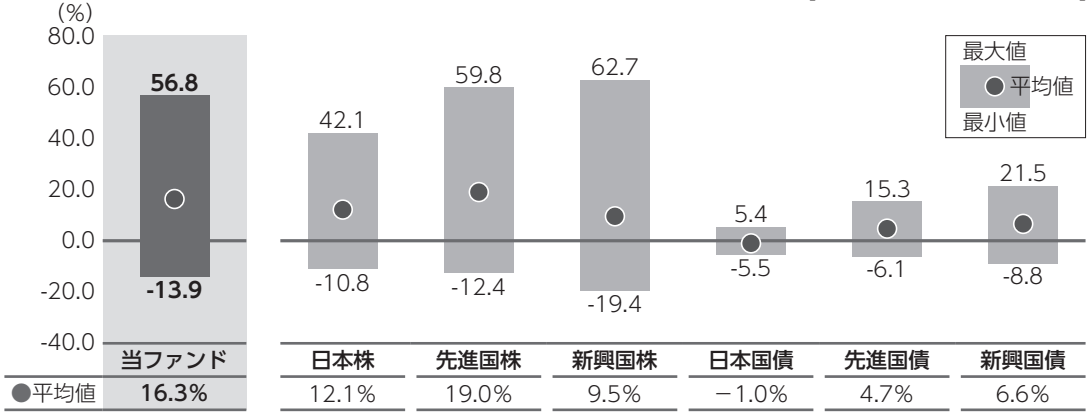
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年６月28日から2028年６月23日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて北米の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **北米高配当株マザーファンド** 米国の株式等
当ファンドの運用方法	■北米の金融商品取引所に上場している株式等を実質的な投資対象とし、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーへ委託します。
組入制限	**当ファンド** ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 **北米高配当株マザーファンド** ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年２回（原則として毎年６月および12月の23日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2019年６月～2024年５月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近１年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	**ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）** 株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	**ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	**ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	**ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ（国債）** 野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	**ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	**ＪＰモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

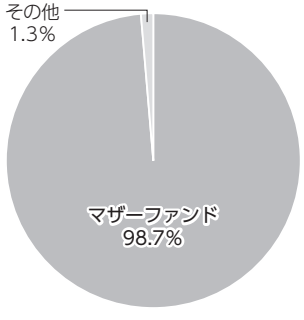
当ファンドの組入資産の内容（2024年６月24日）

組入れファンド等

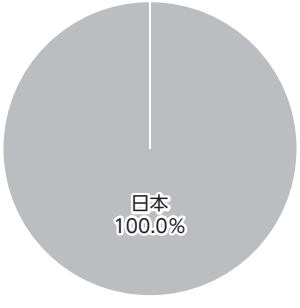
銘柄名	組入比率
北米高配当株マザーファンド	98.7%
コールローン等、その他	1.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

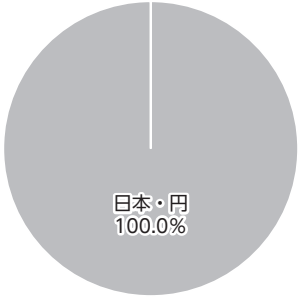
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

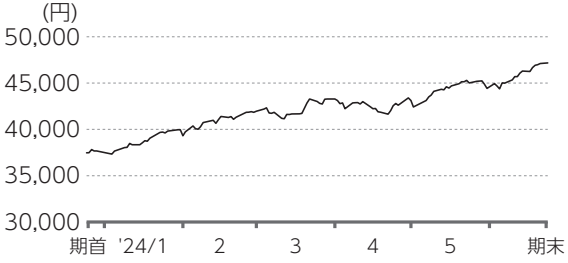
項目		第22期末 2024年６月24日
純資産総額	（円）	1,173,161,515
受益権総口数	（口）	305,006,850
１万口当たり基準価額	（円）	38,463

※当期における、追加設定元本額は85,944,669円、解約元本額は104,380,018円です。

組入上位ファンドの概要

北米高配当株マザーファンド（2023年12月26日から2024年６月24日まで）

基準価額の推移



１万口当たりの費用明細

(単位：円)

項　目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	2	(2)
	(投資信託証券)		(0)
有価証券取引税	(株式)	0	(0)
	(投資信託証券)		(0)
そ の 他 費 用	(保管費用)	7	(7)
	(その他)		(0)
合計		9	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

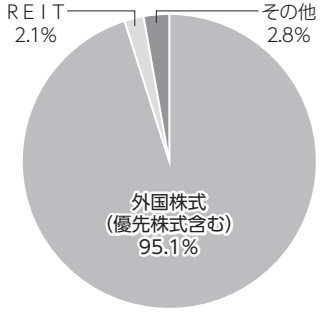
組入上位銘柄

(基準日：2024年６月24日)

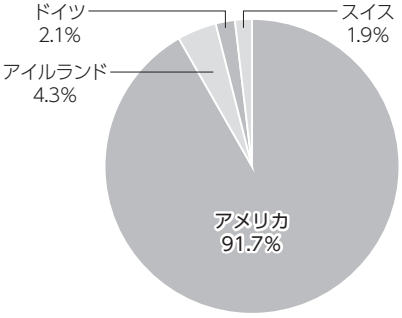
	銘柄名	業種	組入比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.7%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.7%
3	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	4.2%
4	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	3.9%
5	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	3.2%
6	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.2%
7	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	2.8%
8	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5%
9	APPLIED MATERIALS INC	半導体・半導体製造装置	2.4%
10	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.4%
	全銘柄数	71銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

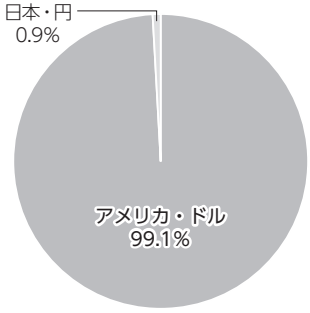
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。　※基準日は2024年６月24日現在です。